

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月7日
【四半期会計期間】	第71期第2四半期（自平成29年7月1日至平成29年9月30日）
【会社名】	日本ケミコン株式会社
【英訳名】	NIPPON CHEMI-CON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 内山郁夫
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎五丁目6番4号
【電話番号】	03(5436)7711番
【事務連絡者氏名】	取締役 白石修一
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎五丁目6番4号
【電話番号】	03(5436)7711番
【事務連絡者氏名】	取締役 白石修一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第2四半期 連結累計期間	第71期 第2四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	57,065	63,087	116,311
経常利益 (百万円)	6	2,524	2,002
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は親会社 株主に帰属する四半期純損失 () (百万円)	1,485	1,921	840
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,141	2,624	1,200
純資産額 (百万円)	56,232	65,699	63,571
総資産額 (百万円)	130,790	143,210	139,768
1株当たり 四半期(当期)純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額 () (円)	91.16	117.94	51.57
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.7	45.6	45.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,682	6,009	6,443
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,728	3,707	4,334
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	372	1,646	710
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	28,463	29,234	28,442

回次	第70期 第2四半期 連結会計期間	第71期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	61.12	61.60

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第71期第2四半期連結累計期間及び第70期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第70期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生はありません。また、当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありませんが、その後本書提出日までの間に、かかる「事業等のリスク」について、次のとおり重要な変更が発生しております。

米国司法省は、平成29年10月18日（現地時間）に、電解コンデンサに関する価格カルテル及び談合行為に係る米国反トラスト法違反の疑いに関して、当社を米国カリフォルニア北部地区連邦地方裁判所に起訴しました。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では堅調な設備投資や個人消費に支えられ緩やかな景気拡大が続いており、欧州経済も総じて回復基調で推移致しました。また、中国経済は政府による景気下支え策の効果等により引き続き高い成長率を維持しています。一方、日本国内におきましては雇用環境の改善が続く中、設備投資は底堅く推移するなど、景気は緩やかな回復基調で推移致しました。

当社グループを取り巻く市場環境につきましては、自動車関連市場は引き続き堅調であったほか、ゲーム機市場及び産業用ロボット等の設備関連市場も好調に推移致しました。

このような経営環境のもと、当社グループにおきましては、平成29年4月より「創業90周年に向けた事業構造変革による強固な経営基盤づくり：経営革新のさらなる深化」を目標とする「第8次中期経営計画」をスタートさせ、企業価値向上のための諸施策を実行に移してまいりました。具体的には、自動車の更なる電子化・電動化の進展により成長が見込まれる車載市場、設備機器のオートメーション化により市場の拡大が見込まれる産業機器市場等をターゲットとし、お客様のニーズに合わせた拡販活動を推進してまいりました。品質面では、品質管理体制のより一層の強化を図るため、品質保証本部内に品質桁上げ推進室を新設し、品質上の課題の深堀りやその改善に取り組んでまいりました。また、平成29年4月1日付けで当社の連結子会社であるケミコン福島株式会社と福島電気工業株式会社、ケミコン山形株式会社とケミコン米沢株式会社の合併による子会社の再編を実行し、生産体制の整備によるコスト競争力の強化や間接部門の効率化等による原価低減を推し進めてまいりました。

一方、製品開発におきましては、車載市場、産業機器市場、通信インフラ市場等に向けて、従来品よりも小型化、高容量化、高機能化などを実現した新製品を多数開発致しました。産業用ロボット等の産業機器向けには、当社の強みである材料技術を活かすことにより従来品よりも小型化を実現した基板自立形アルミ電解コンデンサ「KH Eシリーズ」を開発致しました。また、平成28年から携帯電話基地局等の通信インフラ向けに拡販を始めたチップ形アルミ電解コンデンサ「MHSシリーズ」において、更なる高容量化を実現した製品を開発し製品体系の拡充を図りました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は630億87百万円（前年同期比10.6%増）となり、営業利益は26億10百万円（前年同期比501.7%増）、経常利益は25億24百万円（前年同期経常利益6百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は19億21百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失14億85百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(コンデンサ)

中国を中心としたアジア地域において生活家電・車載関連の需要が増加したことなどにより、売上高605億48百万円(前年同期比10.3%増)、セグメント利益は23億54百万円(前年同期比424.9%増)となりました。

(その他)

メカ部品及びりセール品が増加したことなどにより、売上高は25億38百万円(前年同期比16.0%増)、セグメント利益は2億55百万円(前年同期セグメント損失14百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、1,432億10百万円となり前連結会計年度末に比べて34億41百万円増加致しました。

流動資産は、852億26百万円となり14億27百万円増加致しました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加15億20百万円などです。固定資産は、579億83百万円となり20億14百万円増加致しました。

負債は、775億10百万円となり13億14百万円増加致しました。

純資産は、656億99百万円となり前連結会計年度末に比べ21億27百万円増加致しました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などです。なお、自己資本比率は前連結会計年度末の45.2%から45.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ7億92百万円増加し、292億34百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ6億72百万円減少し、60億9百万円の収入となりました。

主な収支は、税金等調整前四半期純利益24億96百万円、減価償却費31億97百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ9億78百万円減少し、37億7百万円の支出となりました。

主な収支は、有形固定資産の取得による支出32億10百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ20億19百万円減少し、16億46百万円の支出となりました。

主な収支は、借入金の返済10億74百万円などによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は20億59百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	396,132,000
計	396,132,000

(注) 平成29年6月29日開催の第70期定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行可能株式総数は356,518,800株減少し、39,613,200株になっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	163,148,334	16,314,833	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	163,148,334	16,314,833	-	-

(注) 1 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は146,833,501株減少し、16,314,833株となっております。
2 平成29年5月17日開催の取締役会決議により、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	163,148	-	21,526	-	25,774

(注) 平成29年6月29日開催の第70期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行い、発行済株式総数は、146,833千株減少し、16,314千株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	16,565	10.15
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	6,117	3.74
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	5,785	3.55
日本生命保険相互会社(常任代理 人 日本マスタートラスト信託銀行 株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	5,130	3.14
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO(常任代理人 シティバ ンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	3,708	2.27
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	3,346	2.05
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,252	1.99
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,758	1.69
MSIP CLIENT SECURITIES(常任代理 人 モルガン・スタンレーMUFJ 証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7大手町 フィナンシャルシティ サウスタワー)	2,713	1.66
GOVERNMENT OF NORWAY(常任代理 人 シティバンク、エヌ・エイ東京 支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	2,522	1.54
計	-	51,899	31.81

(注) 1 平成29年7月3日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社三菱UFJ
フィナンシャル・グループの共同保有者である株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、
三菱UFJ国際投信株式会社及び三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が平成29年6月26日現在でそ
れぞれ以下の株式を保有している旨が記載されているものの、株式会社三菱東京UFJ銀行を除き、当社とし
て当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含め
ておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数 (千株)	株券等保有 割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	5,785	3.55
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	6,399	3.92
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目12-1	487	0.30
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5-2	522	0.32

- 2 平成29年7月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者であるみずほ証券株式会社及びアセットマネジメントOne株式会社が平成29年6月30日現在でそれぞれ以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
 なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	356	0.22
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5-1	303	0.19
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8-2	8,338	5.11

- 3 平成29年10月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、レオス・キャピタルワークス株式会社が平成29年9月29日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。また、当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
レオス・キャピタルワークス株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目11-1	827	5.07

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 262,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 161,834,000	161,834	-
単元未満株式	普通株式 1,052,334	-	-
発行済株式総数	163,148,334	-	-
総株主の議決権	-	161,834	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本ケミコン株式会社	東京都品川区大崎五丁目 6番4号	262,000	-	262,000	0.16
計	-	262,000	-	262,000	0.16

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,497	29,289
受取手形及び売掛金	27,314	1 28,835
商品及び製品	9,035	9,330
仕掛品	7,579	7,282
原材料及び貯蔵品	4,263	4,601
その他	7,143	5,905
貸倒引当金	34	17
流動資産合計	83,799	85,226
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,947	39,153
減価償却累計額	26,641	27,162
建物及び構築物(純額)	12,305	11,990
機械装置及び運搬具	116,300	116,872
減価償却累計額	101,305	102,476
機械装置及び運搬具(純額)	14,994	14,396
工具、器具及び備品	13,653	13,696
減価償却累計額	12,027	12,018
工具、器具及び備品(純額)	1,625	1,677
土地	6,908	6,908
リース資産	1,047	1,130
減価償却累計額	459	567
リース資産(純額)	588	562
建設仮勘定	1,118	2,942
有形固定資産合計	37,541	38,478
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	15,663	16,808
その他	1,712	1,751
貸倒引当金	31	26
投資その他の資産合計	17,344	18,534
固定資産合計	55,968	57,983
資産合計	139,768	143,210

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,682	1 9,218
短期借入金	2 5,873	2 15,433
未払法人税等	638	612
賞与引当金	1,684	1,822
その他	12,563	1 14,947
流動負債合計	29,442	42,035
固定負債		
長期借入金	2 29,177	2 18,543
環境安全対策引当金	150	141
退職給付に係る負債	10,848	10,917
その他	6,577	5,873
固定負債合計	46,754	35,475
負債合計	76,196	77,510
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,526	21,526
資本剰余金	28,079	28,079
利益剰余金	15,292	16,725
自己株式	75	83
株主資本合計	64,822	66,247
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,387	1,722
為替換算調整勘定	959	1,047
退職給付に係る調整累計額	3,999	3,717
その他の包括利益累計額合計	1,652	948
非支配株主持分	401	400
純資産合計	63,571	65,699
負債純資産合計	139,768	143,210

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	57,065	63,087
売上原価	46,657	49,769
売上総利益	10,407	13,317
販売費及び一般管理費	9,973	10,707
営業利益	433	2,610
営業外収益		
受取利息	13	19
受取配当金	54	52
持分法による投資利益	265	230
その他	35	23
営業外収益合計	369	326
営業外費用		
支払利息	198	252
為替差損	580	137
その他	16	22
営業外費用合計	796	412
経常利益	6	2,524
特別利益		
固定資産売却益	25	0
特別利益合計	25	0
特別損失		
固定資産処分損	9	28
特別損失合計	9	28
税金等調整前四半期純利益	22	2,496
法人税、住民税及び事業税	909	541
法人税等調整額	584	37
法人税等合計	1,494	578
四半期純利益又は四半期純損失()	1,472	1,917
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	12	3
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	1,485	1,921

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	1,472	1,917
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	77	328
為替換算調整勘定	4,742	151
退職給付に係る調整額	328	280
持分法適用会社に対する持分相当額	178	53
その他の包括利益合計	4,669	706
四半期包括利益	6,141	2,624
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,114	2,625
非支配株主に係る四半期包括利益	27	1

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	22	2,496
減価償却費	3,262	3,197
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	235	337
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	21
環境安全対策引当金の増減額(は減少)	29	8
受取利息及び受取配当金	67	71
支払利息	198	252
為替差損益(は益)	301	2
持分法による投資損益(は益)	265	230
固定資産処分損益(は益)	15	27
売上債権の増減額(は増加)	70	1,439
たな卸資産の増減額(は増加)	46	149
仕入債務の増減額(は減少)	5,558	1,649
未払金の増減額(は減少)	2,638	173
その他	1,147	435
小計	7,733	6,645
利息及び配当金の受取額	198	212
利息の支払額	187	245
法人税等の支払額	1,061	602
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,682	6,009
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	846	0
定期預金の払戻による収入	170	-
有形固定資産の取得による支出	1,994	3,210
有形固定資産の売却による収入	28	0
無形固定資産の取得による支出	85	113
投資有価証券の取得による支出	-	399
貸付けによる支出	12	12
貸付金の回収による収入	18	18
その他	5	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,728	3,707
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	21	982
長期借入れによる収入	2,002	750
長期借入金の返済による支出	1,097	842
リース債務の返済による支出	63	75
自己株式の取得による支出	0	7
配当金の支払額	488	488
財務活動によるキャッシュ・フロー	372	1,646
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,108	136
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,217	792
現金及び現金同等物の期首残高	26,245	28,442
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,463	29,234

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	-	70百万円
支払手形	-	124百万円
設備関係支払手形	-	10百万円

2 財務制限条項

当社は金融機関とシンジケートローン契約、タームローン契約及びコミットメントライン契約を締結しており、本契約には連結貸借対照表等より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付されております。

3 その他

当社グループは、アルミ電解コンデンサ等の取引に関して、米国、EU等の各国の競争法当局による調査を受けております。米国司法省は、平成29年10月18日(現地時間)に、電解コンデンサに関する価格カルテル及び談合行為に係る米国反トラスト法違反の疑いに関して、当社を米国カリフォルニア北部地区連邦地方裁判所に起訴しました。また、本件に関しましては米国及びカナダ等において、当社及び当社子会社に対する民事訴訟等が提起されております。これらは現在も継続中であり、その結果として当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
荷造運賃	1,550百万円	1,889百万円
給与手当	2,097百万円	2,203百万円
賞与引当金繰入額	321百万円	475百万円
退職給付費用	414百万円	388百万円
研究開発費	2,122百万円	2,059百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	29,080百万円	29,289百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	616百万円	55百万円
現金及び現金同等物	28,463百万円	29,234百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	資本剰余金	488	3.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	488	3.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	コンデンサ		
売上高			
外部顧客への売上高	54,877	2,187	57,065
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	54,877	2,187	57,065
セグメント利益又は損失()	448	14	433

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、CMOSカメラモジュール、アモルファスチョークコイルなどを含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	コンデンサ		
売上高			
外部顧客への売上高	60,548	2,538	63,087
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	60,548	2,538	63,087
セグメント利益	2,354	255	2,610

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、CMOSカメラモジュール、アモルファスチョークコイルなどを含んでおります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	91円16銭	117円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(百万円)	1,485	1,921
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(百万円)	1,485	1,921
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,292	16,289

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。前第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月7日

日本ケミコン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 和 巳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 島藤 章 太 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ケミコン株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ケミコン株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。